



「東洋電機の再生と変革」 を強力に進め、 2026年5月期を 最終年度とする 中期経営計画達成に向けた 経営基盤の抜本的強化に 邁進いたします。

代表取締役社長 渡部 朗

東洋電機製造の原点に回帰した未来ビジョン

次の100年への飛翔に向け、サステナビリティ方針を制定

当社グループは、1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」をめざして設立され、2018年に創立100周年を迎えました。100年の歴史の中で、当社グループは、経営理念の「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を体現するために、環境や社会に役立つさまざまなものづくりに取り組んできました。近年では、気候変動のみならず貧困、格差などの社会の歪みも

大きな社会課題になったことで、当社グループでは、地球環境保全を重視した環境理念を策定しました。そして2021年4月、当社グループは、創業来培ってきた経営理念と近年の社会課題に対応する環境理念を基本とした「サステナビリティ方針」を発表し、次の100年への飛翔に向け、新たな歩みを進める決意を新たにしました。

2022年5月期の業績について

厳しい事業環境で課題が顕在化した2022年5月期

当社グループには、鉄道車両用電機品を主要製品とする交通事業、産業用生産・加工設備用システムや自動車試験システム等を主要製品とする産業事業、駅務機器システムとIoTソリューションを主要分野と

する情報機器事業（現ICTソリューション事業）の3つのセグメントがあります。

2022年5月期は、中期経営計画「リ・バイタライズ2020/2022（Revitalize2020/2022）」の最

終年度でした。しかし国内では、感染症緊急事態宣言等の断続的な発出があり、宣言等が解除された10月以降は、行動制限の段階的な緩和に翻弄される、厳しい事業環境が続きました。そして、1月からはオミクロン株による感染急拡大や半導体等の部材調達難という、新たな逆風も受けました。海外では、米国をはじめとした多くの国で経済は回復基調となりましたが、当社グループが20年以上事業を展開している中国では、ゼロコロナ政策による都市封鎖や活動制限の強化があり、国内同様に厳しい事業環境が続きました。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者各社では、2020年から車両の新造計画や駅務設備投資の延期や見直しが見られ、2020年5月期と2021年5月期は受注が減少しました。当社グループの収益の柱である交通事業では、受注から納品、売上計上までのリードタイムが長い製品が大半を占めることから売上が伸び悩み、減収減益となりました。

2023年5月期の業績見通しと新中期経営計画

2023年5月期は、「東洋電機の再生と変革」に向け、 経営基盤の抜本的強化を図る

2022年5月期の結果を受けて、2023年5月期は、「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置づけ、「東洋電機の再生と変革」に向けた取り組みを強力に進めています。2023年5月期も、2022年5月期と同様に厳しい事業環境が続き、楽観することはできませんが、中長期的な観点で、「リ・バイタライズ2022」で顕在化した課題、厳しい事業環境変化に耐える収益力を確保するために3つの基本方針を策定し、経営基盤の抜本的強化を進めていきます。そして、2023年5月期の成果・進捗および事業環境を踏まえて、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画の数値目標を含めた全体計画を発表する予定です。

3つの基本方針の1つ目は、「新しい事業・製品の拡大」です。これは、当社グループが保有しているコア技術を再整理し、新事業、新製品の開発拡大をめざすものです。既に、2022年6月に開発センターを新設、情報機器事業部をICTソリューション事業部に

当社グループの収益のもう1つの柱である産業事業では、対面営業の自粛要請や海外渡航制限などによる営業活動制限の影響から受注獲得が伸び悩みました。また、自動車メーカーのEVシフトが進み、自動車開発用試験システムへの投資が見直されたことも影響を受け、減収減益となりました。

さらに、情報機器事業も交通事業と同様に、鉄道事業者の設備更新抑制の影響を受け、減収減益となりました。

このように2022年5月期は、厳しい事業環境変化に耐える収益力を確保できていないという大きな課題が顕在化し、計画数値を大幅に下回る結果となりました。

以上の振り返りと反省に立ち、当社が長い歴史で培ってきた「強み」、「価値創造の源泉」を再定義し、これを軸として、社員が一丸となって「東洋電機の再生と変革」を推進してまいります。

改組するなどの組織変更を実施し、愛知高速交通株式会社へ納入したHSST（常電導磁気浮上式鉄道システム）向けVVVFインバータ装置に、遠隔監視システムを初納入するなど、パワーエレクトロニクスとICTを融合した製品開発の成果が出てきました。

2つ目は、「既存事業の徹底した収益体質の改善」です。生産部門と営業部門が一体となって、生産効率向上・品質向上と、付加価値の高い製品・サービスの提供による適正な売価確保を進め、既存事業の収益性を高める取り組みを行っています。

3つ目は、「資本コストを意識した資産効率の改善」です。これまでも政策保有株式の縮減を行い、資産効率を高める取り組みを行っていましたが、今後も引き続き推進していきます。

なお、これらの基本方針と併せて、経営資源の中核たるマンパワーの強化・組織風土の活性化を図るため、現在人事制度改革に着手しています。

新たな歩みに向けた取組み

サステナビリティ方針に基づいた取組みを推進中

2026年5月期を最終年度とする中期経営計画では、サステナビリティ方針に基づいた取組みも強化しています。当社の事業活動を「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地球を大切に作る取組み」の3つの視点から整理し、重要課題（マテリアリティ）の検討を進めています。

最も注力しているのは、当社グループの事業活動そのものである「製品・サービスにおける取組み」です。当社グループは創業来、環境や社会に役立つさまざまなものづくりを通じて、広く社会に貢献してきました。そもそも鉄道は、自動車や航空機と比べてエネルギー効率が高く、環境負荷の低い交通機関ですが、当社グループは長年にわたって技術を磨き、製品のさらなる省エネ・高効率化を進めてきました。中期経営計画では、鉄道やEVなど省エネな交通機関の他、生産設備の効率化や蓄電システムの開発・普及を推進し、地球環境にやさしい社会・産業インフラの実現に貢献していきます。

交通事業では、鉄道車両用電機品の機能性・信頼性・省エネ性能の向上等、鉄道のさらなる発展に貢献する取組みとともに、環境に配慮した製品設計や、データサイエンスを活用したメンテナンス手法の導入検討を進めています。また、蓄電池による回生電力の有効活用や、鉄道軌道施設における太陽光発電システムの導入検討、超電導フライホイールによる高効率かつ省メンテナンスを実現する新しい蓄電システムの開発などの取組みも進めています。

産業事業では、自動車業界で進むCASE*に関して、先進運転支援システム（ADAS）の試験への活用をめざすインタイヤハウスダイナモや、EV向け試験に対応した高速のスレンダー型ダイナモを製品化しました。また、2021年11月には小水力発電で培った実績が評価され、循環型波力揚水発電の電機品一式を受注しました。循環型波力揚水発電は、現状の波力発電の課題である「海洋生物対策」「台風等高波対策」「漁業との兼ね合い」を一度に解決することを目的に研究開発された、環境負荷の少ない画期的な分散型発電方式です。

情報機器事業部から改組したICTソリューション事業

部では、交通事業部と連携し、開発品であるクラウド型遠隔監視・制御システム対応IoT端末IORemoterIIを鉄道車両用VVVFインバータ装置に適用し、車両用電機品のIoTシステムとして実用化しました。これは車両用電機品のリアルタイム状態監視によるダウンタイム低減や、将来の状態基準保全（CBM）に向けたデータ収集を行います。CBMとは、故障を未然に防ぐため、機械などの生産設備の状態をリアルタイムで監視して、状態に応じてメンテナンスを行う保全方法です。幅広い分野でスマートメンテナンスが導入されることを見越して研究開発を進め、鉄道事業者を含む多くの顧客への提案ができる段階に至りました。

今後、鉄道事業者や自動車メーカーなど各社の設備投資意欲の改善に伴い、当社グループが開発した技術も順次、導入が進んでいきます。それが当社グループの業績にも反映されると確信しています。

「生産活動における取組み」は、各工場で生産に使用するエネルギー量の削減に注力するとともに、一部を太陽光発電等の再生可能エネルギーに置き換える取組みを進めています。既に横浜製作所では、太陽光発電システムが生産に使用する電力の一部を賄っています。また、原材料や製品輸送時のエネルギー削減・CO₂削減も推進しています。製品そのものの改善に加え、梱包材などの改善にも着手しました。さらに、生産現場や事業所での資源リサイクルの取組みも進めています。

これらの取組みは、気候変動の要因となる温室効果ガス（GHG）をはじめとした環境負荷の低減に貢献するとともに、原価低減や費用削減にもつながり、当社グループの事業基盤の強化に寄与すると考えています。

最後に、「人と地球を大切に作る取組み」では、大学寄附講座への参加や工場見学会の受け入れなどの学校教育支援や、工場周辺の清掃活動を実施するなどの地域環境を守る活動にも取り組んでいます。当社の滋賀竜王製作所では、琵琶湖版のSDGsであるマザーレイクゴールズ（Mother Lake Goals, MLGs）に賛同し、積極的に活動に参加しています。

社員に対しては、ダイバーシティ&インクルージョン

の取組みとして、女性社員の積極的な採用や管理職登用推進に取り組むとともに、長時間労働の解消や子育てサポート企業の証である「くるみんマーク」の取

得や健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定されるなど、就業環境の改善と健康経営を積極的に推進していきます。

ガバナンス体制について

監督と執行の機能を分離したガバナンス体制

当社グループの原点は、企業理念の「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」です。コーポレート・ガバナンスも同様に、この企業理念に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境や法制度などの変化に対応した経営監視体制を随時検討して健全な経営をめざすことを基本方針としています。

当社は、執行役員制度を採用し、取締役会は主に監督機能としてガバナンスを担当し、業務執行は主に執行役員が担います。さらに、取締役会の監督機能に加えて、監査役・監査役会による監査機能が、ともに有効に機能する体制を構築しています。社外取締役については、会社法や東京証券取引所が定める基準に則って定めた社外役員の独立性基準にしたがって、取締役会にて率直かつ活発な意見交換が可能で、建設的な検討への貢献が期待できる人物を選任しております。また、必要に応じて、各部門から事業内容や中長期的な取組みの説明を行うなど、社外役員に必要

な知識・スキルを習得できるようにしています。

2022年5月期の取締役会の実効性評価では、全体として概ね実効性は確保できているとの評価でしたが、「経営戦略と事業戦略」、「業績モニタリングと経営陣の評価・報酬」、「株主等との対話」では、改善の余地ありとの評価でした。この評価をもとに、今後も取締役会の実効性を高めるよう努めていきます。また、外部講師を招聘して全役員向け研修会を開催するなどの形で、役員トレーニングを行っています。

今後の課題は、女性取締役などを含む女性幹部社員の登用と経営参加です。女性活躍は、2026年5月期を最終年度とする中期経営計画における人事制度改革の注力ポイントの1つです。女性社員の採用と人材育成を通じて、やがては幹部社員から取締役へ、女性が活躍できる企業グループへと脱皮できるように取組みを進めています。

ステークホルダーの皆様へ

心と技術を未来に

当社は、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、株主からの負託に応えるため、配当原

資確保に必要な収益力を強化し、配当性向を30%にすることを目標に掲げています。2022年5月期は、「安定的かつ継続的な利益還元」という株主の皆様



への配当還元に関する基本方針に基づき、2021年5月期と同額の1株につき30円の期末配当とさせていただきます。2023年5月期も同額の1株につき30円の期末配当を想定しています。また、内部留保資金は、設備投資および研究開発投資などの成長投資へ効果的に投入していきます。

当社グループは、創業来培ってきたモータードライブ技術を核とした、数多くの鉄道車両用、一般産業用の電機機器を世の中に送り出してきました。当社グループの企業スローガンは「心と技術を未来に」です。今後も、人と技術を大切に事業運営を進めていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループ事業の発展・拡大にご期待いただきまして、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。